

第4回：役場をもっと便利に！「行政DX」

DX＝難しい？いいえ。

身近な「困りごと」を解決する魔法です！

第4回のテーマは「行政DX」！「DX」と聞くと、なんだか難しく特別なIT技術のように感じていませんか？でも、若手職員たちの捉え方は違います。DXとは、特別なことではなく、私たちの身近な困りごとを解決し、みんなを笑顔にするための身近な改善策なのです！各課のリアルな悩みを出し合い、「どうすればもっと働きやすくなるか」「どうすれば町民の皆様の負担を減らせるか」を本音で語り合ったアイデアの数を4つのテーマで大公開します！



1. 属人化の解消と「捨てる勇氣」

「あの人が分からない」業務の属人化を防ぐため、フローをマニュアル化しクラウドで共有します。さらに紙資料や古いデータは「捨てる勇氣」を持ち大幅削減！検索のイライラから解放され、執務スペースも広がり、職員の顔が見えて対話が弾む明るい職場に生まれ変わります。

2. 人材不足を「チーム力」で乗り越える温かい職場へ
人手不足で教える時間がない悩みには、温かい仕組みづくりで対応します！業務を一人で抱え込まない「ペア制（正副担当）」や、得意な人がサポートする「メンター制度」を導入。職員同士で助け合える環境を作ることで、離職やストレスを減らし、みんなで成長できる組織を目指します。

3. AIやLINEフル活用！住民サービスをスムーズに
手書きの申請書の負担を減らすため、オンラインやLINE申請を一気に進めます！各課への生成AIやチャットボット導入など最先端のアイデアも。業務効率化で職員に「ゆとり」が生まれれば、町民の皆様への対応も今以上に丁寧で温かく、迅速（QOL向上）になります。

3. イベントは「量より質」へ。家族と過ごす週末を大切に
島を盛り上げるイベントは大切ですが職員の負担は限界に。そこで思い切った外部委託の活用や、行事の厳選を提案します！優先度を明確にし「量より質」の向上に注力することで、職員に「週末は家族と過ごす」時間が戻り、イベント自体も内容の濃い持続可能なものに進化します。

第5回：総合計画の推進。未来につなぐ久米島らしさ

伝える・巻き込む！住民対話の島づくり

最終回のテーマは【住民との新しい対話の形】です。「内容が難しく自分ごとと思えない」「参加するのが面倒くさい」という町民の皆様の実感な壁を打ち破るため、職員から3つの斬新な大作戦が飛び出しました！

待たずに「出向く」イベント相乗り作戦

役場に呼んで説明するのではなく、人が集まる「久米島まつり」「字の集会」などの既存行事やイベント、会合に私たちが飛び込みます！フランクな場で直接お話を聞きに行きます。

「ついでに参加」&嬉しいプレゼント

いきなり行政計画の話はせず、「肥料の使い方講座」など身近な話題からスタート。さらに、参加者には野菜や日用品のプレゼントを用意し、気軽に来てもらえる工夫をします！

サプライズ・ワークショップ

字の清掃活動後など、お酒を交えて「ゆんたく」している場にこっそりお邪魔します。リラックスした雰囲気の中で、皆さんの飾らない本音を引き出します。



III. 行革大綱

行財政経営のこれからの取組

久米島町では、平成17年度から2次にわたる行政改革大綱「久米島町行政改革プラン」を策定し、行財政改革に取り組んできました。

これまでは、総合計画とは別に久米島町行政改革プランを策定し進めてきました。しかし、一体的に管理・運営を行うべく、第2次久米島町総合計画後期基本計画に、行財政改革に関する方針等を盛り込みました。今後も、第3次久米島町総合計画と一体的に取り組んでまいります。

町民と共にすすめる持続可能な島づくり

社会情勢や人口構成の変化等に伴い、行政サービスに対する住民ニーズは一層多様化し、行政需要は増加の一途をたどっています。

今後も、人材や財源等、限られた経営資源の下で、住民の求めるサービスに添えていくには、住民との協働や簡素で効率的に機能する組織づくり等、より質の高い効率的な行財政経営体制の構築が必要となります。

また、行財政の経営で最も重要となる「効率的かつ効果的」な財政の推進方針として、公共施設等の整備・更新に当たっては、将来の人口推移を踏まえた需要予測による整備後の活用方策、維持管理費の見直しについて必要な精査・検証を行った上で判断します。非施設系については、経営的な視点を取り入れ、計画的な執行管理と財務状況に関する説明責任の充実による業務全体の可視化に努めます。

上述を踏まえ、以下の4つの視点から、住民サービスの向上と健全な財政運営の確保を図り、将来に向けて持続可能な行財政経営を推進していきます。

《 行財政経営の4つの視点 》

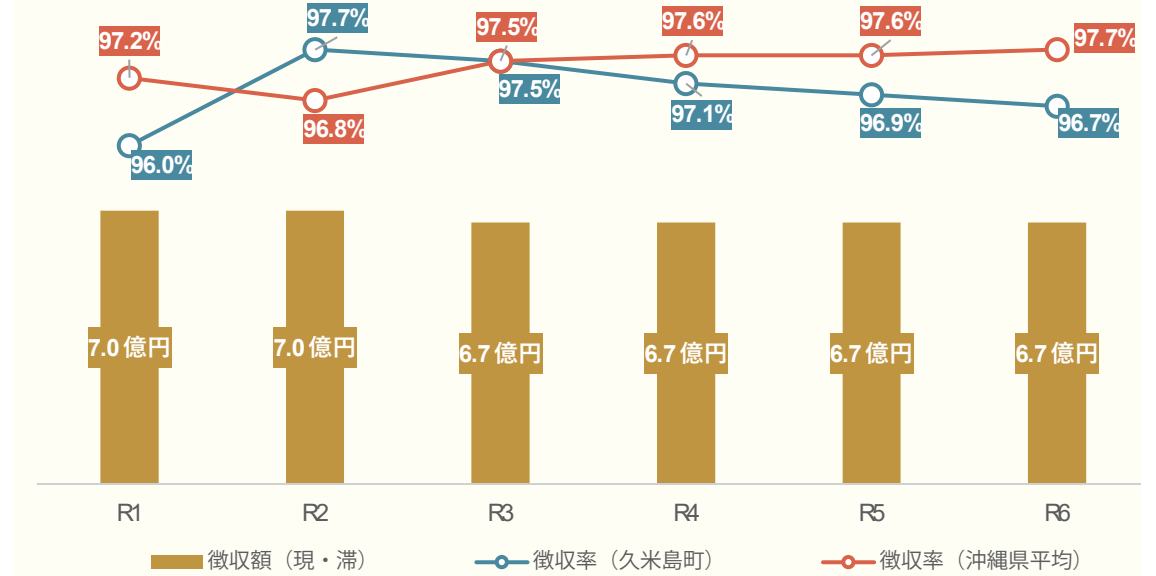
住民のニーズに応えることができる組織づくりと職員の育成

- 1 社会の変化に対応できる組織づくり及び人材の育成による住民サービスの向上
- 2 行政のデジタル化による住民サービスの向上

効率的で効果的な行財政経営を行う

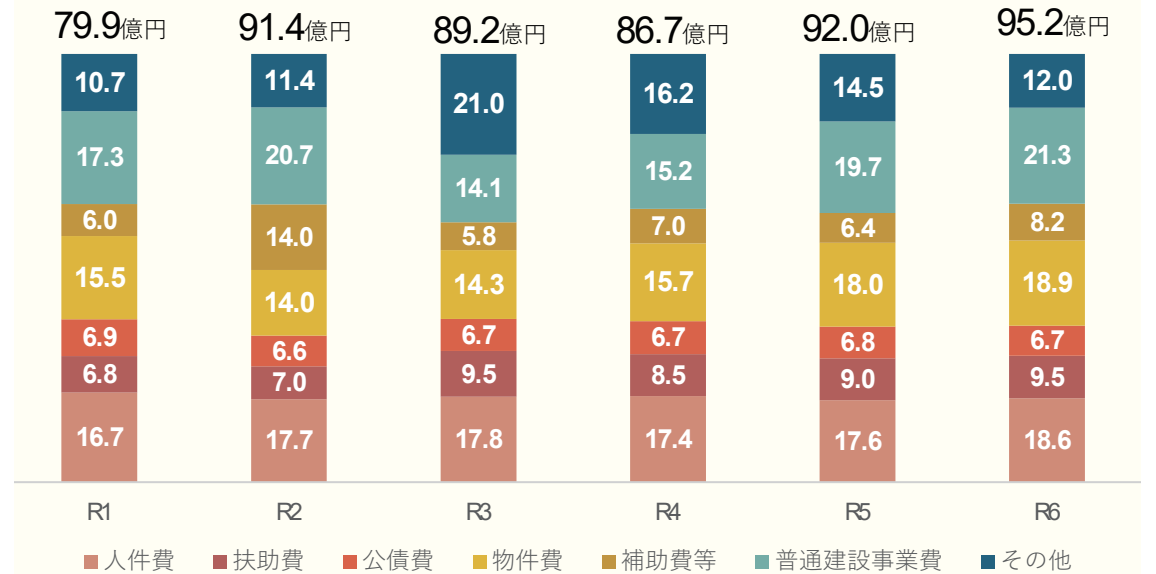
- 3 持続可能な財政運営
- 4 公共施設マネジメント

町税の推移
町税徴収額・徴収率（現年度分+滞納繰越分）



資料：沖縄県_市町村税徴収実績

歳出状況
性質別歳出決算状況



資料：総務省_地方財政状況調査_決算状況調

1 社会の変化に対応できる組織づくり及び人材の育成による住民サービスの向上

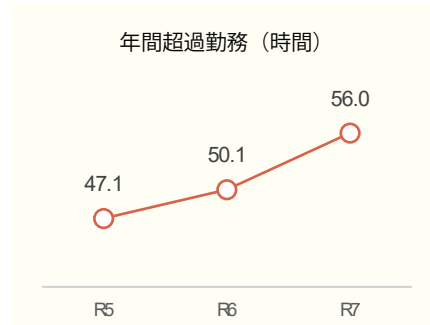
現状

社会の変化に対応できる組織づくり

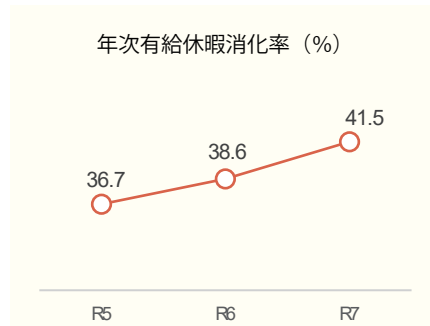
- 多様化・複雑化する住民ニーズや自治体業務の高度化により、職員一人当たりの負担が大きくなっています。長時間労働の是正に伴い、高い生産性が求められています。
- 柔軟な働き方の制度整備と運用に努めてきたものの、今後も働きやすい職場環境を拡大していく必要があります。

人材の育成

- 事業毎に実施計画を策定し、PDCA サイクルを回し、客観的指標を用いて検証を行うとともに、新採用職員や各階層職員の研修を充実させ、住民サービスの向上に努めてきたものの、令和6年度住民アンケート項目の、「行政に対する満足度」は31.5%に留まっています。



資料：職員一人当たりの超過勤務時間（久米島町）



資料：職員一人当たりの年次有給休暇取得率（久米島町）

課題

社会の変化に対応できる組織づくり

- 増加する業務量に対応するための事務事業の見直しが必要であり、BPR や RPA の機運醸成を高めている状況です。職員数が不足するなか、業務量や負荷等の精査が十分ではありません。適正な人員配置を検証し改善する必要があります。
- 業務内容の可視化は不十分であり、業務の属人化が課題となっています。
- 職員のワークライフバランスを実現する等、働き先として選ばれる職場環境を整える必要があります。

人材の育成

- 町民の多様なニーズに対応するために必要な研修等は何か洗い出し、研修等の機会を設けるとともに、これらの考え方を整理した「人材育成方針（仮称）」の策定を行う必要があります。
- 職員一人ひとりの資質向上を図ることで、住民に寄り添った質の高い行政サービスを提供し、組織全体の信頼性と対応力を高める必要があります。

施策の展開

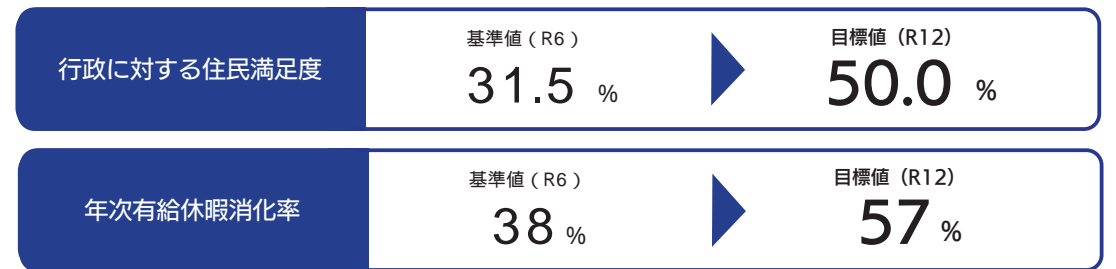
社会の変化に対応できる組織づくり 企画 総務

- 窓口利用体験調査実施後の各課の業務の見直し、マニュアル化、RPA 等のデジタル技術を活用した業務改善や BPR に努め、住民サービスの向上に繋がります。
- 全庁横断的な業務調整を行い、各課の業務の平準化を図り、限られた人員を業務量や負荷等に応じた適正な配置ができるよう努めます。
- 業務内容やデータを共有する仕組みを構築し、業務の可視化を図ることで、属人化の解消に努め、質の高い行政サービスの創出につなげていきます。
- 育児・介護との両立支援制度の運用・拡充と、職員に対して積極的な制度利用を促す方針を明確に打ち出すことで、働き方改革の浸透を通じて、職員が安心して働き続ける組織を構築します。

人材の育成 企画 総務

- 「人材育成基本方針（仮）」を策定し、EBPM（証拠に基づく政策立案）や多様化する住民ニーズに対応できる職員を計画的に育成します。
- 研修が現場での課題解決能力につながるよう目的を明確にした研修を継続的に実施します。

目指そう指標



《用語解説》

BPR

業務本来の目的に沿って、既存の組織や制度を見直し、抜本的な改革を行うこと。

RPA

ルール化された定型的な事務作業を自動化、効率化すること。

EBPM

政策等について、経験や勘、前例、慣習等に頼るのではなく、合理的な根拠を基に政策形成を行うこと。

ワークライフバランス

仕事と生活の調和。やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方のこと。

2 行政のデジタル化による住民サービスの向上

現状

行政のデジタル化

- ・マイナンバーカードを活用した行政サービスとして、マイナポータルによる転出届の受付やコンビニでの各種証明書交付を導入しています。
- ・町公式 LINE によるオンライン申請を導入しています。

行政 DX の推進

- ・令和 5 年度に久米島町 DX 推進計画を策定し、推進に向けた庁内横断的な体制を構築し、取組を行っています。
- ・電子收受、電子決裁が全庁的にスタートしています。

▼写真：DX 推進本部会議の様子



課題

行政のデジタル化

- ・マイナンバーカードの普及率が全国と比較して低水準であり、行政のデジタル化を推進するうえでは、マイナンバーカードの普及を促進する必要があります。
- ・マイナポータル等を活用したオンライン申請が可能な行政サービスの拡充が必要です。

行政 DX の推進

- ・庁内での電子決裁率が8%と大きく目標を下回っているため、方針やルールの徹底を行い、全庁的に推進する必要があります。
- ・DX を全庁的に推進するための機運醸成や風土づくりを行う必要が引き続きあります。

▼画像：ファミリーサポート入退会申請



▼画像：離島住民割引運賃カード交付申請事前予約



施策の展開

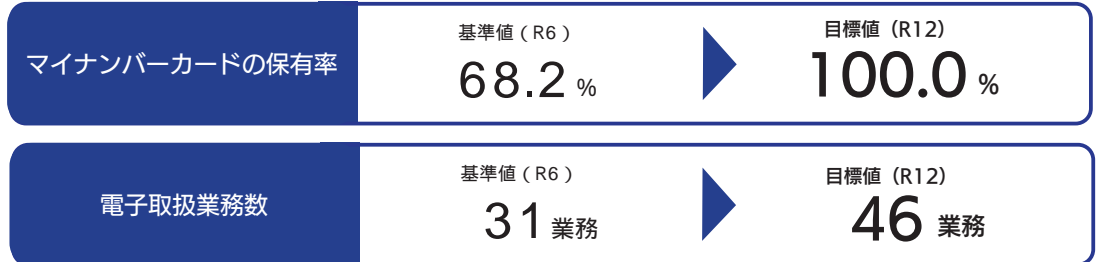
行政のデジタル化 町民 総務 税務 福祉 企画

- ・マイナンバーカードに関する PR 活動や休日開庁での申請ならびに交付受付を行い、マイナンバーカードの普及促進に努めます。
- ・マイナポータルの活用をはじめ、インターネット上で利用できる行政サービスの拡充、PR を行い、町民サービス向上に取り組みます。
- ・マイナンバーカードを活用したサービス拡充のため、デジタルデバインド対策として、オンライン手続きに不慣れな方々への講座や寄り添った運営を行います。
- ・手続きのオンライン化に加え、電子納付の対象を使用料、手数料を含め拡大する等、町民のさらなる利便性の向上を図ります。

行政 DX の推進 町民 総務 税務 福祉 企画

- ・庁内での電子收受、電子決裁の移行を機に、ペーパーレス化とワークフローの効率化を図ります。
- ・横断的な連携が行われるよう、DX 推進体制のなかに CDO 補佐官、DX 推進リーダーを設置し組織体制強化を行い、DX を推進します。
- ・窓口利用体験調査報告の内容を国の標準化・共通化システムの導入に合わせ、OCR 等を含む窓口サービスの効率化を図るよう努めます。
- ・職員のデジタルリテラシー向上に努め、最新の情勢にあった安全なセキュリティ確保を進めていきます。

目指そう指標



《用語解説》

DX
デジタル技術やデータを用いて、業務、組織、文化、サービスなどの変革を行い、新たな価値を創造すること。

OCR
紙書類の電子化やカメラで読み取り適切なテキストデータへ変換する光学的文字認識の技術のこと。

CDO 補佐官
CDO (最高デジタル責任者) を専門的な知見から支え、経営と現場の両面から DX を推進する役割のこと。

3 持続可能な財政運営

現状

財政の運営

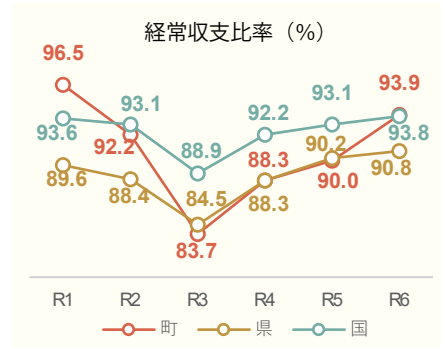
- ・ 自主財源比率が20%前後で推移しており、地方交付税や国・県補助金等に大きく依存しています。交付税措置等の有利な起債メニューの活用を進めています。
- ・ 令和6年度の経常収支比率が93.9%と高い水準で推移しており、人件費、物件費等の義務的経費が財政を圧迫し、投資的な事業への弾力が低下しています。

公共施設等マネジメント

- ・ 遊休施設、土地の有効活用や売却に向けて、庁内で協議しています。多くの施設で耐用年数の満了を迎え、修繕の増加や大規模改修が必要となっています。

自主財源確保

- ・ 自主財源を確保するため、コンビニ納付や電子決済等、納税者等が納付しやすい環境を整備しています。
- ・ ふるさと納税制度の厳格化に伴い、返礼品の地場産品基準等への対応が求められており、事業者と連携しながら制度に適合した返礼品の見直しを進めています。
- ・ 県外イベント出展を通じて、久米島の特産品の知名度向上に取り組んでいます。



資料：総務省_地方財政状況調査_決算状況調

課題

財政の運営

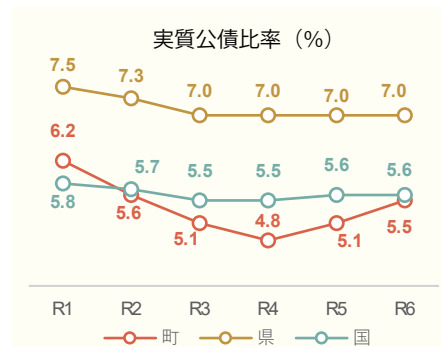
- ・ 人口減少により、自主財源の確保が一層厳しくなる見込みであり、財源の確保や持続可能な運営が求められています。
- ・ 新規、継続いずれも事業の企画立案に当たり、経費を押しさえながら、高い効果が得られる手段がないか等、より創意工夫を図る必要があります。

公共施設等マネジメント

- ・ まちづくりの観点を取り入れながら遊休施設、土地の有効活用や売却を積極的に進め、施設のランニングコストの低減や、民有地化による収税の確保を図る必要があります。施設の老朽化による大規模改修や比較的大型な施設の整備も続くため、公債費の増加が今後見込まれることから、中長期的な運営を求められます。

自主財源確保

- ・ 町民等が利用しやすい料金としつつ、料金設定当時の物価の変動と持続可能な施設運営に必要な費用を踏まえた使用料等の受益者負担の適正化を図る必要があります。
- ・ 電子申請や電子申告などの利用環境を整え、町民等の利便性の向上をすることで、職員をよりコアな業務に専念させる必要があります。
- ・ ふるさと納税制度に適切に対応しながら、地域資源を活かした魅力ある返礼品の確保及び、久米島の特産品の認知度向上を図り、ふるさと納税を安定的な自主財源の確保につなげていく必要があります。



資料：総務省_地方財政状況調査_決算状況調

施策の展開

財政の運営 企画

- ・ 中期財政改革を基に、持続可能な行財政運営を図るため、事業の企画立案に当たり、継続事業については、所期の目的の達成状況を把握した上で、取組内容の見直しに努めます。新規事業については、直面する課題と、これに対応した目的、効果を明確にし、最適な手段（取組）を選択できるように取り組みます。
- ・ 交付税措置や充当率の高い起債メニューの活用を継続し、元利償還金の償還とのバランスを見ながら、財政負担の軽減に努めます。

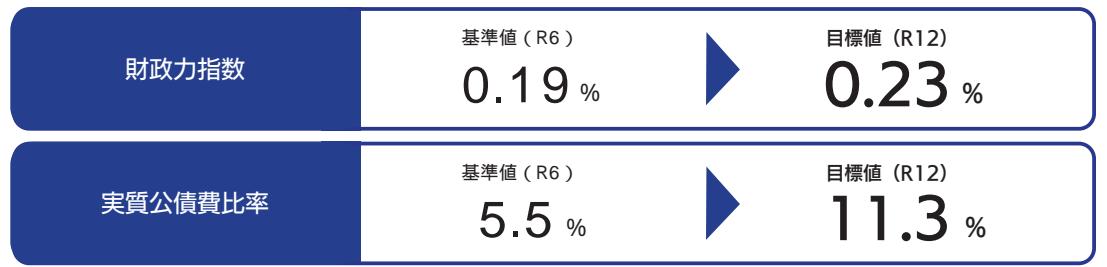
公共施設等マネジメント 企画

- ・ 遊休施設、土地は、立地条件やまちづくりの方針を踏まえ、利用方法を検討し、早期の利用を図ります。売却に当たっては、マイナス入札制度など全国で採られている方法を参考にしながら取り組みます。

自主財源確保 税務 総務 福祉 水道 企画

- ・ 使用料等の料金設定について、他市町村との比較や、維持管理費など現状分析・検証を行い、必要に応じて適正化を図ります。
- ・ 徴収や滞納整理を強制的に取り組み、自主財源の確保を図ります。
- ・ 事業者との連携を図り、新たな返礼品の掘り起こしや既存返礼品の魅力向上を進めるとともに、効果的な情報発信やPRの取組を推進し、寄付額の増加による自主財源の確保を目指します。
- ・ ふるさと納税返礼品の種類増加・既存品のブラッシュアップを行い、周知面での取組を強化し、財源確保を目指します。

目指そう指標



※実質公債費比率については、R3年度～大型事業の実施があり、目標値が基準値より高い設定となっている。

【用語解説】

自主財源比率

自治体の歳入総額に占める、地方税や使用料、手数料など「自主財源」の割合 (%) のこと。この割合が高いほど、国や県の動向に左右されず、行政の自主性や安定性が確保される。

公債費

地方公共団体が発行した地方債（借入）の元利償還等に要する経費のこと。

実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率のこと。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源が人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、どの程度使われているかという割合のこと。

財政力指数

標準的な財政運営に必要な一般財源のうち、自主財源（自ら調達できる財源）がどのくらい確保できるかという割合。財政力指数が1.0に近い、あるいは1.0を超えるほど財源に余裕がある。1.0を超えると普通交付税は交付されない。

4 公共施設マネジメント

現状

公共施設等

- 令和4年度に公共施設等総合管理計画を改定し、計画に基づいて管理運営に取り組んでいます。
- 令和5年度より法定点検や巡回点検を民間企業へ委託し、包括管理をしています。点検結果等を踏まえて、施設の今後の在り方や工事の方針を各施設担当課で検討しています。
- 消防庁舎を延命するため大規模改修を実施しています。

民間活力の導入推進

- 令和3年度に久米島町トライアル・サウンディング実施指針を策定し、公共施設等の余剰スペースを活用するための仕組みを構築しています。
- 給食センターの建て替え事業は、民間活力を活用して実施しています。

▼ イメージパース：専門職専用住宅



▼ イメージパース：食の拠点（新給食センター施設）



▼ イメージパース：新クリーンセンター（ゴミ処理施設）



課題

財政の運営

- 公共施設等について人口推計に基づく将来の需要予測を踏まえた施設総量の削減が引き続き、求められています。
- 施設の巡回点検結果と公共施設等個別施設計画の方針を踏まえた、施設の長寿命化、集約、解体といった方針の決定と実行を進める必要があります。

民間活力の導入推進

- PPP/PFI等の民間活力活用について、各施設担当課の活用意識が課題とされています。
- PPP/PFIの導入において、「低廉」を重視してきたものの、離島のコスト要因を考慮し「質の高いサービス提供」や「職員負担の軽減」に視点を転換する必要があります。

施策の展開

公共施設等 企画

- 引き続き、施設の点検結果等を踏まえ、今後の施設の在り方や整備の方針を検討し、財政需要を勘案しながら毎年度計画的に整備等を進めていきます。消防庁舎の大規模改修手法を横展開し、他の施設も円滑な対応を進めていきます。

民間活力の導入推進 企画

- PPP/PFI手法の導入において、離島である要因を考慮し、「低廉」という点に過度に依拠せず、質の高いサービス提供や職員負担の軽減を考慮した内容で検討します。
- PPP/PFIについて、全庁的に大規模な工事の際にはまず民間活力が活用できないかという視点をもつ意識付けを促します。

目指そう指標



《用語解説》

PPP

公共サービスの提供において行政と民間が連携する手法の総称である。民間のノウハウや技術力を活用し、効率的で質の高いサービスの実現を図るものである。

PFI

PPPの一種であり、公共施設の整備や運営に民間の資金や経営能力を活用する手法である。施設の設計、建設、維持管理、運営を一体的に民間が担う点に特徴がある。

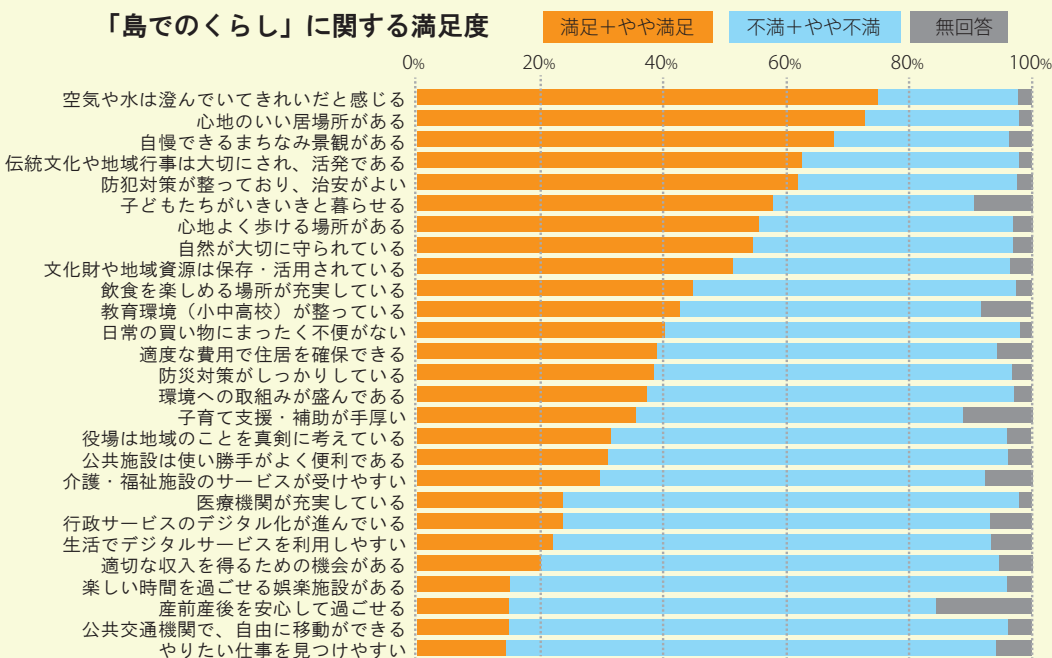
町民のホンネ！住民アンケート結果概要

これからの久米島を皆様と一緒につくるため、全世帯を対象にアンケートを実施しました！その結果の一部を紹介します！

実施期間：令和6年7月1日～31日、回答数：445件（郵送213件、WEB232件）

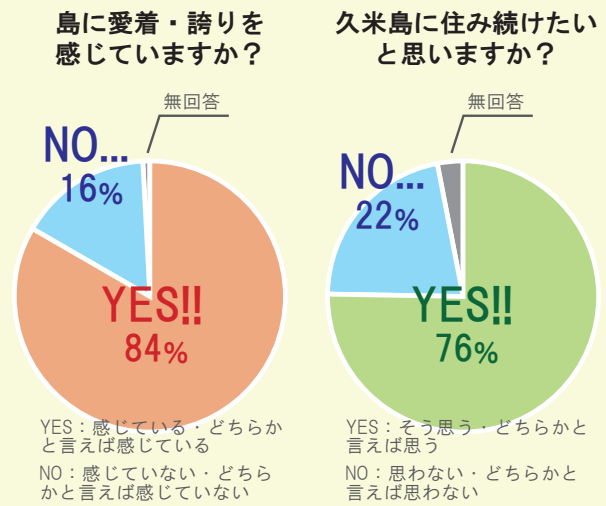
27の指標から見えた！久米島暮らしの「満足」と「不満」

アンケートでは27項目で暮らしの満足度を伺いました！最も「満足」が多かったのは「きれいな空気や水」で、特に移住された方から高く評価されています。また「心地よい居場所」や「治安」も、多くの方が満足と答える島の大きな強みです。一方で、一番の課題として浮かび上がったのは「公共交通機関での移動」でした。「医療体制」や「行政のデジタル化」への厳しい声もしっかりと受け止め、より暮らしやすい島づくりへと繋がります！



8割以上の方が島に愛着を持ち、これからもずっと住み続けたいと感じています。

8割以上の方が久米島への愛着や誇りを感じていることがわかりました！さらに「今後も住み続けたい」という方も7割を超えています。豊かな自然や温かい人のつながりが、この深い愛着に繋がっているのです。一方で、若い世代ほど定住への意向が下がるという課題も見えました。皆様のこの愛着を未来へ繋ぎ、誰もがずっと住み続けたいと思える魅力的な島づくりを進めていきます！

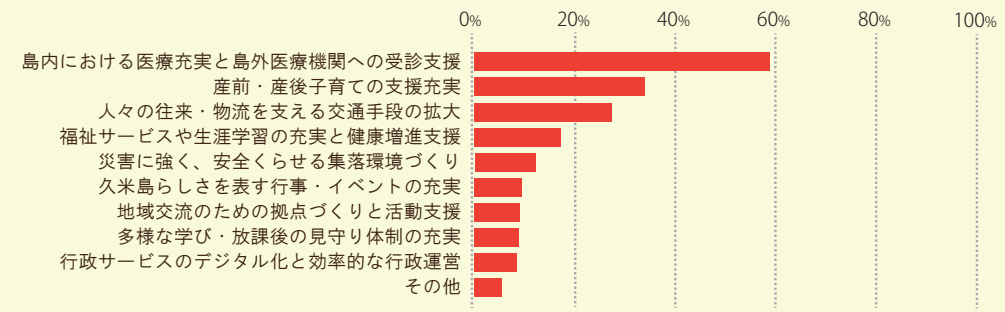


3つの視点で紐解く！ これからの島づくりに必要なこと

未来の島づくりに関して大切だと思うことを「生活」「産業」「環境」の3つの視点に分けて伺いました。それぞれの分野で皆様から寄せられた切実な期待をしっかりと受け止め、次期総合計画の各基本施策へと力強く反映させます！

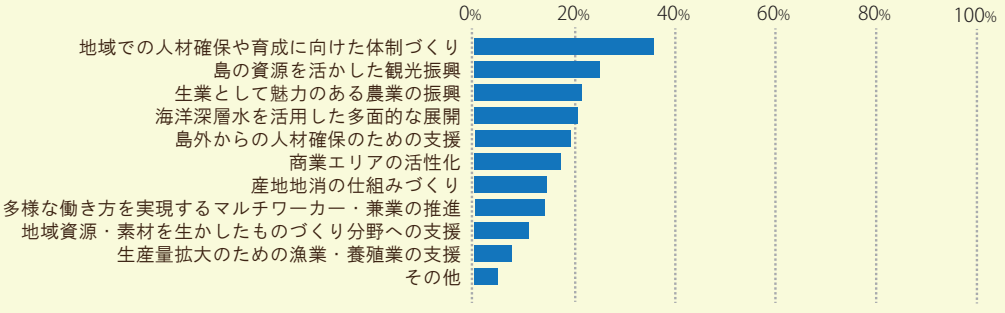
誰もが安心して暮らせる島づくりへ！〈生活（社会）の視点〉

最も必要とされたのは「島内における医療充実と島外医療機関への受診支援」です。次いで「産前・産後子育ての支援充実」「人々の往来・物流を支える交通手段の拡大」が続きました。誰もが安心して暮らせる島づくりに向け、医療・子育ての支援強化と交通網の整備を全力で進めます！



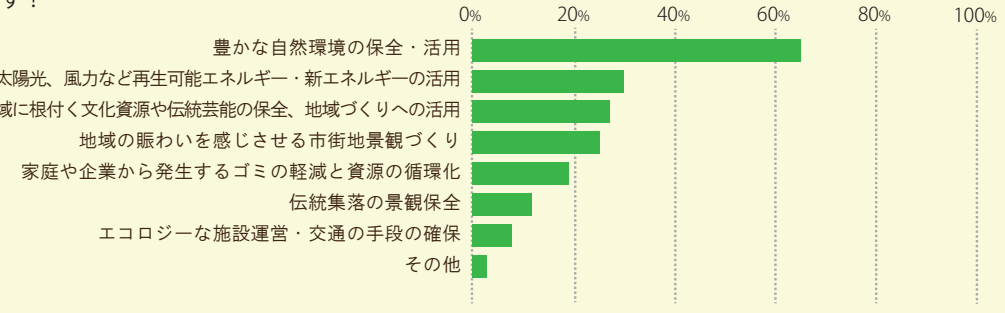
働く人がいてこそその島づくり！〈生業・産業（経済）の視点〉

最も必要とされたのは「地域での人材確保や育成に向けた体制づくり」です。次いで「島の資源を活かした観光振興」「生業として魅力のある農業の振興」が求められています。島の資源を活かした人づくりと、豊かに稼げる魅力的な産業づくりを力強く進めます！



豊かな自然と伝統文化の保全と継承を！〈自然・環境の視点〉

圧倒的1位に選んだのは「豊かな自然環境の保全・活用」です。次いで「太陽光、風力など再生可能エネルギー・新エネルギーの活用」「地域に根付く文化資源や伝統芸能の保全、地域づくりへの活用」でした。皆様が愛する美しい自然と大切な伝統文化をしっかりと守り、エコでクリーンな島づくりにつなげます！

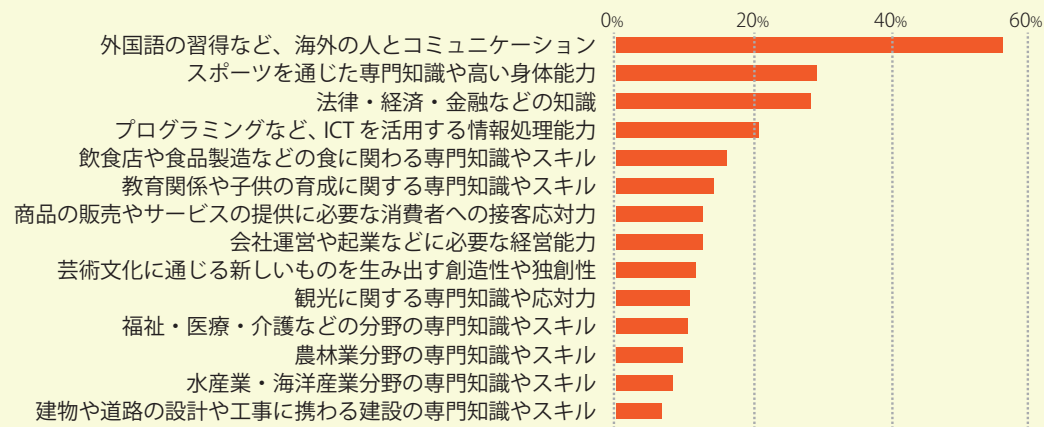


子どもたちの声！中高生アンケート結果概要

これからの久米島を担う中高生の声を聴くため、アンケートを実施しました！
 対象は町内の中学校2校と高校の生徒で、合計319件の回答が集まりました。
 若い世代の想いや将来の夢が詰まった貴重なデータを、次期総合計画の島づくりへしっかりと活かしていきます！

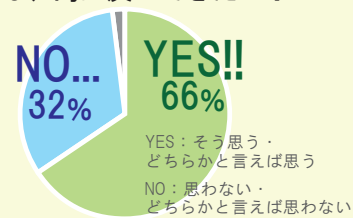
未来はグローバル？ 一番身につけたい スキルは「語学力」

中高生が将来に向けて「身につけたいスキル」のダントツ1位は、なんと「外国語・コミュニケーション力」でした！スポーツや社会知識を大きく上回る結果となっています。島内外の人々と深く関わり、世界を見据えて活躍したいという子どもたちの頼もしい姿勢が伝わってきますね。グローバルな視点を持つ若い力が、これからの久米島をさらに魅力的にしてくれそうです！



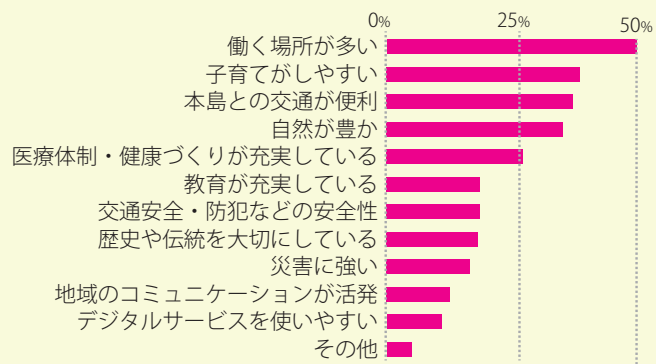
島を離れても、65.8%の若者が「将来は久米島に戻ってきたい」と願っています

将来島を離れた場合でも「戻ってきたい」「どちらかと言えば戻りたい」と答えた中高生が65.8%にのびりました！多くの子どもたちが将来も島で暮らしたいと願っています。一方で、島で暮らす条件として「働く場所が多い」「子育てがしやすい」というリアルな声も挙がりました。子どもたちがいつでも安心して帰ってこられるよう、魅力的な仕事と生活環境づくりを全力で進めます！



将来も島で暮らすために 必要なのは「働く場所」

将来島で暮らすために必要なことの1位は「働く場所が多い」、2位は「子育てがしやすい」というリアルな意見も寄せられました。子どもたちが帰りたいと思った時に安心して戻れるよう、魅力的な仕事づくりと生活環境の整備を全力で進めます！



IV. 参考資料

1. 計画策定の経過

開催時期	会議・イベント名称	内容
2024年 (R6)	7月1日～7月31日	住民アンケート 住民を対象に、日頃感じている暮らしの満足度や、役場に求めること等を調査しました。
	7月17日	準備会 久米島ビジョンラボ結～島ぬ3時茶あ会議～（職員ワーキンググループ） 次期総合計画の方向性の共有や計画づくりの進め方について検討しました。
	7月17日～7月19日	庁内各課ヒアリング 庁内各課の職員を対象に、第2次総合計画の成果や今後の課題等についてヒアリングを行いました。
	9月26日	第1回 久米島町振興計画審議会 第2次総合計画の評価・検証や人口ビジョンの方向性について審議を行いました。
	9月19日～9月24日	中学生アンケート（球美中学校） 球美中学校の生徒を対象に、久米島への愛着や将来の進路、未来の暮らし等について調査しました。
	10月7日～10月8日	関係団体ヒアリング 経済、医療、教育等の関係団体に対し、過去10年間の振り返りと今後の課題についてヒアリングを実施しました。
	10月9日	中学生ワークショップ（球美中学校） 球美中学校の生徒を対象に、人口減少社会の課題を共有し、将来の島づくりを考えるワークショップを実施しました。
		第1回 久米島ビジョンラボ結～島ぬ3時茶あ会議～（職員ワーキンググループ） 過去10年間の島づくりの成果を振り返り、今後30～50年後の暮らしについて議論しました。
	10月18日～10月22日	中学生アンケート（久米島西中学校） 久米島西中学校の生徒を対象に、久米島への愛着や将来の進路、未来の暮らしについて調査しました。
	10月22日～11月8日	高校生アンケート（久米島高校） 久米島高校の生徒を対象に、久米島への愛着や将来の進路、未来の暮らしについて調査しました。
	12月4日	第2回 久米島町振興計画審議会 産業構造を軸とした将来フレームについて審議を行いました。
	12月15日	ママさんワークショップ 子育て中の母親を対象に、暮らしの不安や課題、住み続けるためのアイデアについて意見交換を行いました。
	12月16日	経済5団体交流意見交換会（ワークショップ） 経済5団体の若手層を対象に、将来の仕事や働き方、産業間連携の可能性についてワークショップを実施しました。
12月26日	第2回 久米島ビジョンラボ結～島ぬ3時茶あ会議～（職員ワーキンググループ） 専門家による講話を通じて「久米島らしさ」の捉え方を学び、それを活かした今後の施策について検討しました。	
2025年 (R7)	2月26日	中学生ワークショップ（久米島西中学校） 久米島西中学校の生徒を対象に、人口減少社会の課題を共有し、将来の島づくりを考えるワークショップを実施しました。
		第1回 住民ワークショップ 「久米島らしさ」を共有し、それを持続していくために大切なことを考えるワークショップを実施しました。
	3月27日	第3回 久米島町振興計画審議会 産業構造を軸とした将来フレーム及び基本構想の検討を行いました。
	6月5日	第3回 久米島ビジョンラボ結～島ぬ3時茶あ会議～（職員ワーキンググループ） SDGsの観点から久米島の課題を整理し、持続可能な島づくりに向けた解決策を検討しました。
	7月7日	第4回 久米島町振興計画審議会 前期基本計画の骨子及びリーディングプロジェクト（案）について審議しました。
	8月26日	第4回 久米島ビジョンラボ結～島ぬ3時茶あ会議～（職員ワーキンググループ） 行政DXの意義を学び、各課の業務上の困りごとを共有した上で、デジタルを活用した身近な業務改善策を検討しました。
	10月19日	第2回 住民ワークショップ 「久米島らしさ」を共有し、それを持続していくために大切なことを考えるワークショップを実施しました。
11月10日	第5回 久米島町振興計画審議会 基本施策（素案）及びリーディングプロジェクト（修正案）について、審議を行いました。	
2026年 (R8)	2月25日～3月6日	パブリックコメント 住民を対象に、第3次久米島町総合計画（案）を公開し、計画に対する意見（パブリックコメント）を募集しました。
	3月5日	住民説明会 住民を対象に、第3次久米島町総合計画（案）について説明を行い、質疑応答を実施しました。
		第5回 久米島ビジョンラボ結～島ぬ3時茶あ会議～（職員ワーキンググループ） より良い島づくりに向けて、住民との対話の在り方や手法について議論しました。
3月16日	第6回 久米島町振興計画審議会 第3次久米島町総合計画（案）を確認しました。	

2. 久米島町振興計画審議会 名簿

選出区分	職名・経歴	委員氏名（敬称略）
学識経験者	琉球大学 准教授	小島 肇
学識経験者	久米島高校元校長	半嶺 通男
学識経験者	元島嶼保健看護アドバイザー	津波 勝代
学識経験者・公共的団体の役員及び職員	（一社）GOSEA 事務局長・海洋深層水学会 理事	岡村 盡
町教育委員会の委員	久米島町教育委員会 委員	山城 晶
町農業委員会の委員	久米島町農業委員会 委員	大城 将司
公共的団体の役員及び職員	久米島商工会 会長	藺田 眞理
公共的団体の役員及び職員	久米島町観光協会 会長	内間 仁春（第4・5・6回）
	久米島町観光協会 副会長	盛吉 敏夫（第1・2・3回）
公共的団体の役員及び職員	JA おきなわ久米島支店 支店長	新城 悟（第2・3回） 大兼久 勝彦（第5・6回）
	JA おきなわ久米島支店 副支店長	宇栄原 均（第1回） 山川 美智（第4回）
公共的団体の役員及び職員	久米島漁業協同組合 組合長	田端 裕二
公共的団体の役員及び職員	沖縄振興開発金融公庫 課長	宮里 一弘
公共的団体の役員及び職員	久米島町女性会 会長	與那 明子
公共的団体の役員及び職員	久米島町社会福祉協議会 事務局長	吉本 景太
町職員	久米島町総務課 課長	幸地 伸也
町職員	久米島町福祉課 課長	吉永 みゆき
町職員	久米島町教育課 課長	宮里 みかよ（第1・2・3回）
		古堅 宗治（第4・5・6回）
町職員	久米島町子ども未来課 課長（令和7年度新設）	宮里 みかよ（第4・5・6回）

○久米島町振興計画審議会規則（抜粋）
（趣旨）

第1条 この規則は、久米島町附属機関の設置に関する条例（平成14年久米島町条例第19号）第3条の規定に基づき、久米島町振興計画審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（審議事項）

第2条 審議会は、町長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項を調査し、審議する。

- (1) 総合計画策定に関する事項
- (2) 国土利用計画策定に関する事項
- (3) 景観計画策定に関する事項
- (4) 前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める事項（組織）

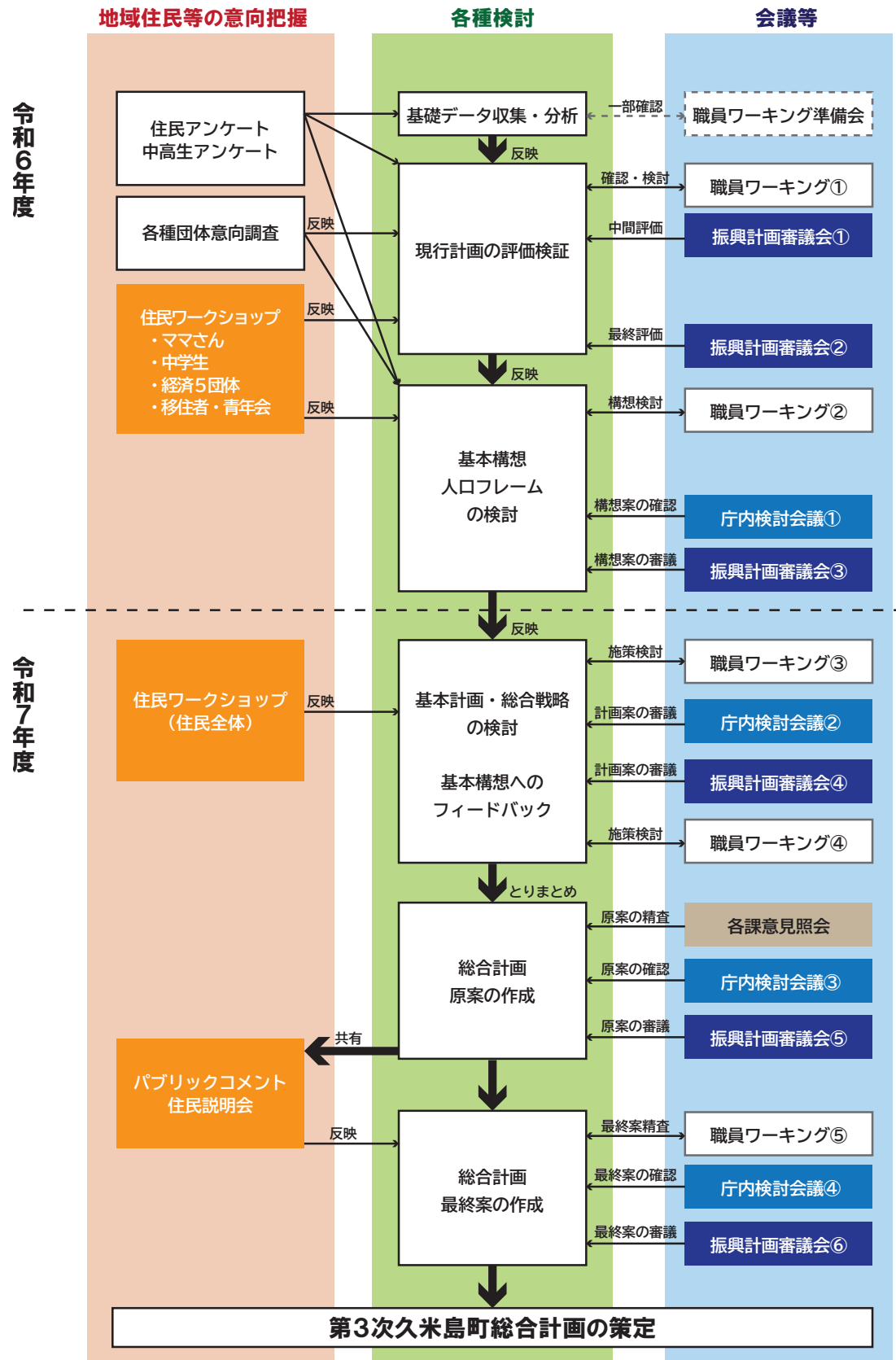
第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 町教育委員会の委員
- (3) 町農業委員会の委員
- (4) 町職員
- (5) 公共的団体の役員及び職員

- 以下省略 -

3. 計画策定フロー



夢つむぐ島 未来につなぐ久米島らしさ

第3次久米島町総合計画

基本構想・前期基本計画

第3次久米島町総合戦略

2026
令和8年



2035
令和17年

久米島町 企画財政課

〒901-3193 久米島町字比嘉2870番地

TEL 098-985-7122

FAX 098-985-7080